



早川 浩徳 議員

問 高島市DX推進戦略の概要と目指すところは。

答 政策部長

行政分野のDXは「自治体DX」と呼ばれ、デジタル技術で行政サービスの質の向上と利便性向上を目指すものです。国では、自治体が進めるべき施策として「自治体DX推進計画」を公表し、それを受け、令和7年度末までに取り込む内容が「高島市DX推進戦略」です。市役所に行かずオンラインで手続きができるなど、市民の利便性や市役所の業務改善につながる43施策を推進します。

高島市DX推進戦略とデジタル技術を活用したまちづくりについて

問 オンラインによる行政手続きの対象とスケジュールは

の対

答

今年度中に転出・転入予約などの申請ができるよう準備を進めています

問 オンラインによる行政手続きの対象とスケジュールは。

答 政策部長

既に地方税の申告手続きや各種証明のコンビニ交付などは電子申請に対応し、今年度中には、転出・転入予約や罹災証明書、子育てや介護に係る26手続きの申請ができるよう準備を進めています。

問 パソコン等の情報機器を利用できない方への対応は。

答 政策部長

十分配慮し段階的に進めることが重要と考えています。利用できない方は、紙の申請の継続を考えています。

問 障がい者など災害時の情報格差の解消は。

答 政策部長

防災行政無線システムとスマートフォンアプリとの連携など、多様な方法で情報提供を検討していきます。

問 マイナンバーカードの交付率について、他市の状況は。

答 政策部長

5月末現在で、全国平均は約44%です。本市は51.6%で、県内19市町の中では、上から7番目です。

問 市のホームページの改修は。

答 政策部長

今年度全面リニューアルを行います。ページデザインの刷新、スマートフォンなどに対応したレスポンスデザインを採用、SNS連携、チャットボットと言われる自動応答機能など、分かりやすいホームページとなるよう検討を進めます。

その他の質問

近江今津駅周辺地域まちづくり構想について

